

第 26 回健康スポーツ部会における主な意見

＜議題（1）現場視察・ヒアリング及びガイドブックについて＞

（現場視察 ①福島県福島市 ②徳島県美馬市 ③障害者スポーツ文化センター 横浜ラポール）

- 徳島県美馬市では、PFS 方式の子供たちを対象とした「元気っずプログラム」と、「SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム」の 2 種類についてヒアリングし、前者を視察した。JSPO で開発している ACP を活用し、大塚製薬（株）、徳島ヴォルティス、美馬市が連携し、認定こども園に通う子供向けにプログラムを提供している。サッカーのみに特化せず、子供たちが運動遊びに親しめるプログラムになっている。
- 美馬市の前市長、現市長ともにリーダーシップが素晴らしく、大塚製薬（株）、徳島ヴォルティスとの連携協定につながっている。美馬市を取り巻く課題を解決するために、幼児期を対象にするという目的が明確であり、市内の 5 歳児全員が対象になっているのは素晴らしい。データも取っているので、プログラムを受けた子供が、体力やスポーツ実施率において、今後どのように変化していくか追跡できると良い。また、元気っずプログラムは、全ての 5 歳児を対象としているので、今後保護者も参加できるよう拡大できると良い。
- 「元気っずプログラム」や「SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム」は、成果指標の設定が重要。例えば、一般的には生活習慣病予防などの指標がよく活用されているが、本プログラムでは「運動遊びが好きでなかった園児のうち、改善した園児の割合」が評価指標として設定されており、この指標はどのように決められているのか。また、支払い型となると短期的な指標設定も必要になる。
- 大学の研究者などの有識者の助言も踏まえて指標設定を行っているとのことだが、調査項目は検討が必要であるとともに、データも豊富に蓄積されているので、クロス集計などを行って、データ活用することも必要。
- PFS 方式は、健康スポーツの観点で今後どう位置付けていくか重要だと考える。役務が達成されることへの担保は重要であり、例えばライフパフォーマンスを進めていく上でも、単に運動・スポーツをするのではなく、どう効果を上げていくかが重要である。成果型支払いは広げるのにコストがかかるため、首長の理解がある自治体でなければ拡大が難しい。成果指標など基準にできるデータベースがあるなど、何らかガイドがあると良い。鳥取県湯梨浜町でも PFS 方式を取り入れており、KPI を達成しないと支払額が減ら

されるのではなく、より効果を出せばボーナスが出る仕組みづくりを導入した。

- 美馬市の場合、成果の評価者は、実施主体側か、第三者なのかは、ガイドブックにも関連してくる情報なので、確認していただきたい。

(ガイドブックについて)

- 首長のイニシアティブが強い自治体のみならず、担当課主導でも工夫してできるポイントなど、どの自治体にとっても活用できるよう示せると良い。
- 視察先等の HP の情報など、関連情報も掲載してはどうか。
- 対象者別に見られるなど、ガイドブック公表のタイミングで、どのような見せ方が良いか整理を御検討頂きたい。
- 基礎自治体にとって、具体的なアクションガイドは大変参考になる。年齢や対象別に体系化されており、分かりやすいガイドブックになっている。

<議題(2) ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの推進について>

- 学術団体や関係機関においても、ライフパフォーマンスというキーワードをテーマにしていただけると良い。学会の委員会などと連携し、長官が登壇しない場合でも、テーマとして扱ってもらえるようになると良い。
- JSPO は 47 都道府県や関係機関とのネットワークがあるので、ぜひ周知していくうえで連携したい。
- ライフパフォーマンスは新しい概念や取組なので、一枚の資料などで何か説明しやすいものがあると活用しやすい。
- 産業看護職の方にも、職場の健康づくりにおいて、どのようにライフパフォーマンスを活用してもらえるかが重要。単に従業員の健康を損ねないようにではなく、ポジティブな健康づくりができると良い。
- 長官のセルフチェック動画は難しい部分もあるので、低体力者や運動に関心のない人でも始められて、次第にパフォーマンスが上がることを実感できるようなコンテンツもあ

ると良い。

- オンデマンド配信で届けられるツールや、長官をコンテンツ化したようなツールがあるとありがたい。

<議題(3) 令和6年能登半島地震の被災者の健康保持に係る運動・スポーツの観点からの支援について>

- 発災直後は医師や看護師の支援が大事だが、長期化すればスポーツの力が求められてくる。能登の中でも、まだ入るのが難しいところと避難先になっているところがあるので、状況に応じた対応が必要。特に、高齢者のサポートは、遅れると健康被害の恐れがあるので、なるべく早くサポートできると良い。例えば白山市では認知症予防の取組もされているので、そこと連携など工夫できると良い。また、スポーツクラブの協力があれば、オンラインの動画コンテンツがある。政府だけでは難しいところもあるので、部会委員それぞれでも動けると良い。
- スポーツ庁から情報提供は重要。支援はフェーズによって変わる中で、今は健康支援も重要ではないか。地域コミュニティで一緒に取り組むための媒体がなくなってしまう場合、スポーツの道具や紙媒体のものなどを提供できると良い。
- コロナ禍でも、運動・スポーツができなかった際の健康被害や高齢者のフレイル、子供の成長にとって重要な時期における運動不足は深刻だった。学校や幼稚園とも連携して何かできると良い。スポーツは、生活に比べると後回しになりがちだが、長期的には非常に重要。手元に残るチラシなどを活用するのも良い。
- 激しくなくても身体を動かすことは不可欠。認知症やメンタルの問題もあるので、心身のストレスを和らげる取組も必要。
- 民間もぜひ巻き込んでいただきたい。多くのフィットネス業界では、コロナ禍でオンラインを活用したプログラムなどを提供しており、被災地に無償提供したい民間企業もいると考えられる。他方で、民間企業単体では現地で受入れが難しく、またどのように現地にアクセスすればよいか分からない。スポーツ庁が呼びかければ協力してくれる民間も多いと考える。
- 笹川スポーツ財団では、ボランティアセンターが現地に入って災害支援活動を実施。NPOと連携し、有事の時にすぐ支援ができるよう仕組みづくりも行っている。

- 珠洲市の被災の状況が厳しいところでは、ライフラインも止まっており、建物も倒壊している。人との交流やコミュニケーションは重要で、大学生のボランティアは被災者側にとっても嬉しいと聞いており、高齢者が主体的に動くことで認知症対策にもつながっているかもしれない。
- フェーズが変わるに従って、スポーツの持つ力の活用が必要。東日本大震災の時も、落ち着いたところ、アスリートが訪問して励ました。支援活動を行っている団体も多くあるので、地元のプロスポーツチームをはじめ、スポーツ庁がそれらを取りまとめて発信するなど、ハブ機能を果たせると良い。
- 今回の震災は過去の災害と異なる面もあり、一筋縄ではいかないが、日本は地震や豪雨など災害が多い。状況が刻々と変化する中で、スポーツができることもあるので、スポーツ庁や JSPO、JOC がスポーツ団体を束ね、動かしていくことが重要。ボランティアで行きたい方は多いが、なかなかいけないという話を聞くのと同様に、スポーツも何かお手伝いしたいという方も多いと思うので、スポーツ庁がリーダーシップを取り、まとめているだけで有効活用できるのではないかと。

(以上)